

事務事業名称	子ども・子育て支援事業計画等関係事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3	○	R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R2年度(2020年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会				
事業対象	メインターゲット	市内在住のおおむね18歳未満の全ての子ども及びその保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	核家族化の進展、地域のつながりの希薄化、共働き家庭の増加による保育需要の高まりがある一方で、待機児童が生じている状況や児童虐待の恐れ等、保護者を取り巻く子育て環境の変化に伴う諸問題に対応し、子ども・子育てに関する施策を効果的に実施する必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子ども・子育て支援事業計画等を適切に策定・推進することで、基本理念である「子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方」の実現が出来る状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定、進捗管理及び「枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会」の事務局運営を行う。 「就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン」のプラン後期を見据えた改定等を行う。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」に係る取り組みが確実に推進される。				「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」の充実を検討する。			
指標設定	指標説明		委員会等で出た意見のうち、各事業に反映できた数				「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理や計画改定を検討する委員会等での意見数(各年度当初の持ち越し分を含む)			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		1	1	1	1	3	3	3	3
	実績		0	0	1		3	0	4	
達成度		100%				133%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.15
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	6,380	10,214	8,984		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	6,380	10,214	8,984		
物件費計	56	0	0	0		
歳出計	6,436	10,214	8,984			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	56	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>枚方市社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会において、第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、就学前の教育・保育施設に係るひらかたプラン(後期プラン)について審議し、令和4年9月に策定した。第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画の各事業に対して委員からいただいた意見については、各事業への反映を検討し、1件が実施には至った。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<p>第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行うとともに、社会福祉審議会子ども・子育て専門分科会等からの意見について、各事業への反映を検討することで、計画にかかる取り組みの充実を図る。また、第3期の子ども・子育て支援事業計画については、こども計画との一体化も含め、各種調査を行うなど、策定に向けた取り組みを進める。</p>

事務事業名称	青少年健全育成事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1974(S49)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	大阪府青少年健全育成条例、枚方市青少年育成指導員に関する規則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	青少年問題協議会				
事業対象	メインターゲット	未成年者			
	サブターゲット	成人			
	ターゲットが抱える課題	不審者等から狙われる危険性。			
	ターゲットが抱える課題	周囲の環境などの様々な要因から、非行に走り、他者や自分自身を傷つけてしまう状況になる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	巡回やこども110番運動などの大人や地域の見守りにより、安心して子どもが暮らせ、青少年が自らの力で心身ともに健やかな成長を遂げていこうとする状態。				
事業概要	<p>青少年育成指導員(定数380人)は、各45小学校区コミュニティ協議会の推薦を経て、市長が委嘱して活動している。</p> <p>活動内容としては、各校区内において、①青少年問題に関する相談活動、②地域青少年団体の指導育成、③街頭における青少年の指導、④地域の環境浄化と関係先への連絡、⑤啓発・広報活動を行っている。</p> <p>また、校区における街頭パトロール活動のほか、不審者から逃れるために駆け込んできた子どもたちの安全を確保するため、各地域において「こども110番の家」の旗の設置推進活動を実施したり、青少年の健全な成長を阻害する有害な環境から青少年を保護するため制定されている「大阪府青少年健全育成条例」の普及啓発を図るとともに有害図書等の販売状況等を確認する「青少年社会環境実態調査」への協力もを行っている。さらに、青少年の健全な育成に向けた社会環境づくりを社会全体で推進するため、各種街頭啓発活動にも取り組んでいる。</p> <p>なお、委嘱された青少年育成指導員は、市青少年育成指導員連絡協議会を結成し、毎月45校区の代表者が集まり校区代表者会議を開催し、市との連絡調整や意見交換などを実施している。</p> <p>また、地域の子ども会が任意加入している大阪府子ども会安全共済会事業の窓口についても、市青少年育成指導員連絡協議会が担っている(平成15年度末をもって市こども会連絡協議会が解散しているため)。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		安心して子どもが暮らせ、青少年が自らの力で心身ともに健やかな成長を遂げていこうとする状態になっている。				青少年健全育成に関する諸活動が拡がる。				青少年育成指導員より、青少年健全育成に関する諸活動を実施。			
指標設定	指標説明	こども110番運動協力件数				夏季統一パトロール及び年末一斉パトロールの実施回数(夏季2回、年末1回)				青少年育成指導員の人数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	目標(見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	5,000	5,000	5,000	5,000	135	135	135	135	380	380	380	380
達成度	92%				57%				95%				

3. 人員体制

	(人)
	R4実績
正職員	0.78
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	361.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,785	4,714	6,093		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	4,810	4,712	4,612		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	9,595	9,426	10,705		
物件費計	758	781	875	1,098	79.7%	
歳出計	10,353	10,207	11,580			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	758	781	875	1,098		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった街頭啓発活動及び校区内パトロールがあったものの、人数の制限などにより、青少年育成指導員連絡協議会全体会議や市民啓発事業など、コロナ禍以前の取り組みを再開することができた。また、校区代表者会議を実施（書面開催含む）することで校区代表者を通じて青少年育成指導員に情報提供を行い、状況に応じて取り組むことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、青少年育成指導員との連携を図りながら、啓発事業や校区内パトロールを行うとともに、「こども110番の家」運動に協力いただける家庭及び事業所への旗の配付を行い、青少年健全育成に関する諸活動が広がるよう推進する。

事務事業名称	枚方公園青少年センター維持管理事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち								
	施策目標		15.子どもたちが健やかに育つことができるまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1989(S64)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立枚方公園青少年センター条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	施設利用(貸館業務)については、主に青少年利用(団体)を優先しているが、地域・一般市民(在学在住在勤)も対象としている。また他市の方、政治・宗教・営利団体についても、一部条件に違いがあるが利用に供している。(予約面、使用料で差がある。)			
	サブターゲット	枚方公園青少年センターに在籍する職員、及び子ども青少年政策課担当職員。(純粋なセンター運営事務の部分について)			
	ターゲットが抱える課題	枚方公園青少年センターの運営を円滑に図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	青少年の年代の方々に対して、居場所の提供、活動の支援を通じて対象者の健全な育成が達成されている状態。				
事業概要	開設:平成2年1月 所在地:枚方市伊加賀東町6-8 建物構造:鉄筋コンクリート地下1階地上3階建て(一部4階建て)建物面積1,465.12㎡。 1階部分は枚方市公設市場サンパーク、地下は駐車場。2階部分に枚方市立中央図書館枚方公園分室を併設。 主な設備:ホール(定員150名)、音楽室、料理実習室、和室、集会室、ロビー。 開設時間:毎月第4月曜日と年末年始を除く毎日午前9時から午後9時。 青少年団体をはじめとした利用団体の活動を支援するための貸館業務やロビー・印刷室などの利用への対応、館内施設の点検業務や清掃業務の委託などを行っている。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)			
	青少年の年代の方々に対して、居場所の提供、活動の支援を通じて対象者の健全な育成が達成されている。	適切な維持管理により、青少年の年代の方々安心して利用できる機会が増える。				枚方公園青少年センターの施設保全や保守点検等の維持管理を行う。						
指標説明	施設利用満足度 【算出式:「満足」「ほぼ満足」の回答者数/施設利用者アンケートの回答者数×100】				青少年団体の施設利用数				施設・設備・備品の修繕・更新の実施件数			
	単位		%		単位		件		単位		件	
指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	70	75	80	85	450	460	470	480	5	6	7
実績	72	89	84		163	339	263		6	10	9	
達成度	105%				56%				129%			

3. 人員体制

	(人)
	R4実績
正職員	1.00
再任用	0.95
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	6.60
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	13,476	13,588	12,595		
	会計年度任用職員	5,256	7,750	7,819		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	18,733	13,588	20,414		
	物件費計	13,232	14,255	13,464	13,704	98.2%
	歳出計	31,965	27,843	33,878		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	1,644	2,532	3,481	3,700	
	市債	0	0	0	0	
	その他	36	46	67	100	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,680	2,578	3,548	3,800	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	11,552	11,677	9,916	9,904	

5. 総括的分析

総括的分析	アンケートによる施設利用者満足度の目標は達成できたが、青少年団体の施設利用数は目標を下回った。開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が進むなか、利用者の満足度の向上と利用推進を図るため、引き続き、必要に応じた設備の改善等を行う。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、青少年に学習と憩いの場を与え、仲間づくりと活動を支援し、また、地域交流の場として、文化・学習でも利用できる施設として、利用者の満足度の向上と利用推進を図るため、必要に応じた設備の改善等を行う。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 364

事務事業名称	枚方公園青少年センター 青少年サポート事業											
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-3.ひきこもりや若年無業者、ひとり親家庭の自立に向けた支援										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2007(H19)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立枚方公園青少年センター条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	相談については青少年問題の悩みを持つ本人及びその家族・関係者。サポート講座はそれらを含めてその他一般の関心を持つ方々。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	青少年世代の方々が抱える様々な問題や悩みに対して、時間帯や場所など、幅広く相談できる手段がない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	青少年のよろず問題に対して、相談の拠り処としてその一端、一助としての役割を果たし、問題の早期解決が図れる状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 概ね26歳までを対象として月2回(月曜日)の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。また、専用メールでの相談受付業務も実施している。 ひきこもりや不登校などの問題を抱える子どもをサポートする人材を育成する青少年サポート講座等を実施した。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	青少年のよろず問題に対して、相談の拠り処としてその一端、一助としての役割を果たし、問題の早期解決が図れる。				アウトプット (活動結果)	悩みを抱える青少年が相談しやすくなる環境が整備できる。				インプット (活動)	概ね26歳までを対象とした相談受付業務を実施。																								
	指標説明	相談による効果度 【算出式:何らかの進展が得られたと推定される件数/相談件数×100】				相談(面接・電話)件数				青少年相談の実施(コマ)回数																										
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標																										
	指標数値	単位	%			単位	件			単位	回																									
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5																							
	実績	50	53	55	58	55	57	59	61	84	84	84	84																							
達成度	91				69				57				49				67				64				84				81				78			
達成度	104%				108%				93%																											

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.30
再任用	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.10
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	4,785	4,714	2,847		
	会計年度任用職員	300	119	118		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,085	4,714	2,965		
	物件費計	249	297	290	334	86.8%
	歳出計	5,334	5,011	3,255		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	249	297	290	334	

5. 総括的分析

総括的分析	青少年センターの特徴的な取り組みである夜間相談（第1月曜日17時～19時50分、第3月曜日16時～19時50分）を実施し、相談件数については目標を達成した。また、サポート人材育成のためのサポート講座を実施した。今後も、引き続き、相談員と連携しながら本事業を継続していく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、若者が抱える悩み（いじめ・不登校・ひきこもり・ニート等）についての相談窓口の開設を行い、また、悩みを抱える青少年をサポートする人材を育成する「サポート講座」を実施する。また、広報ひらかたや枚方市HPによる周知を図る。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 365

事務事業名称	枚方公園青少年センター 青年文化事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1990(H2)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市立枚方公園青少年センター条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市在住、在学在勤の青少年世代(概ね22歳まで)及びその関係者。			
	サブターゲット	その他一般市民			
	ターゲットが抱える課題	青少年の交流の機会が十分に提供されないことで、青少年のさらなる健全育成につながらない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	青少年に対して交流の機会・場所を提供し学習・文化・ボランティア事業等を実施していく事で、さらなる活発な青少年の健全育成につながっている状態。				
事業概要	学習事業として、青少年教室(子ども囲碁教室、夏休み教室…体験事業・ものづくり・大型絵本と工作、体験事業)、ボランティア支援事業(絵本のみかたり活動への支援)、文化事業として枚方市少年少女合唱団、枚方公園ユーススクエア(サンサン人形劇場)、青年祭(ライブ)、1Dayフェスティバル(展示・ライブ等)を実施。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)							
	青少年の交流や、青少年文化事業を実施することで、さらなる活発な青少年の健全育成につながっている。	青少年の交流や、学習・文化・ボランティア事業等を行う機会が増える。	青少年文化事業への参加者数				青少年文化事業の実施回数						
指標設定	指標説明	参加者による事業の満足度 【算出式:参加者アンケートで「楽しかった」「おもしろかった」等の回答者数/アンケート集計数×100】				青少年文化事業の実施回数							
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	達成度	108%				62%				267%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.80
再任用	0.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.40
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	19,319	19,111	17,586		
	会計年度任用職員	4,193	1,669	1,659		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	23,512	19,111	19,245		
	物件費計	405	2,979	3,818	3,710	102.9%
	歳出計	23,917	22,090	23,063		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	405	2,979	3,818	3,710	

5. 総括的分析

総括的分析	多くの行事が実施できたため、参加者数については、R3年度に比べて増加した。今後も引き続き、体験学習、工作教室、センター利用団体による青年祭などのイベント、子ども囲碁教室や子ども向けに絵本の読み語りを行う「よみかたりキャラバン隊」などの通年的実施、枚方市少年少女合唱団については、定期発表会を中心に、枚方市市民総合文化祭や行政行事に関わるイベントなどバランスのとれた活動など実施していく。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、青少年に対して交流の機会・場所を提供し学習・文化・ボランティア事業等を実施していくことで、さらなる活発な青少年の健全育成につなげていく。

事務事業実績測定調査

R4調書番号 367

事務事業名称	子ども・若者育成計画推進事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2013(H24)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者			
	サブターゲット	主にひきこもり、ニート、不登校状態の子ども・若者の家族			
	ターゲットが抱える課題	様々な要因により一人ひとりにあった自分らしい自立につながっていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子ども・若者一人ひとりが、自分らしく自立している。				
事業概要	平成25年5月、子ども・若者育成支援推進法に基づく「枚方市子ども・若者育成計画～ひきこもり等の子ども・若者の自立に向けて～」を作成するとともに、計画策定の周知のため、冊子及び青少年サポートマップ(改訂版)を各関係部署及び関係機関に配布するとともに、啓発事業を実施した。 また、平成30年3月には、これまでの支援の結果から顕在化してきた課題等に対応するため、本計画の改定版を作成し、平成30年度以降の施策・支援を展開するものとした。なお、改定版の計画期間は、令和4年度までであるため、次期計画の策定に向け取り組みを進める。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	「枚方市子ども・若者育成計画(改訂版)」に係る取り組みが確実に推進される。				インプット (活動)	「枚方市子ども・若者育成計画(改訂版)」の充実を検討する。									
	指標説明					委員会等で出た意見のうち、各事業に反映できた数					「枚方市子ども・若者育成計画(改訂版)」の進捗管理や計画改定を検討する委員会等での意見数(各年度当初の持ち越し分を含む)										
指標設定	指標種類					単位	件					単位	件								
	指標数値					R2	R3	R4	R5					R2	R3	R4	R5				
	目標 (見込み)					1	1	1	1					3	3	3	3				
	実績					3	3	2						6	7	6					
達成度					200%								200%								

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.90
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	13.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	3,190	1,571	7,031		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	48	48	162		
	人件費計	3,238	1,619	7,192		
	物件費計	17	0	190	258	73.8%
	歳出計	3,255	1,619	7,383		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	263	421	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	263	421	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	17	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については概ね想定どおりであった。不登校の子どもに対する施策の充実を図るなど、「枚方市子ども・若者育成計画(改定版)」に基づき、施策の推進を図ることができた。また、令和5年度から令和9年度を計画年度とする「枚方市子ども・若者育成計画(第2期)」を策定した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	「枚方市子ども・若者育成計画(第2期)」に基づき、社会情勢等の変化も見極めながら、困難を有する子ども・若者とその家族をできるだけ早く相談・支援機関につなげることや、自立に向けた支援体制の確立など施策の推進を図っていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 368

事務事業名称	結婚等新生活支援事業												
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部				課	子ども青少年政策課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5			
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち											
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2017(H29)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市結婚等新生活支援補助金交付要綱				
関係補助金名称	結婚等新生活支援補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	婚姻し枚方市内で新婚生活を送る40歳未満の新婚世帯等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	結婚等に伴い、経済的負担がかかる。			
	ターゲットが抱える課題	経済的理由により結婚等に踏み出すことができない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	経済的負担が軽減され、結婚等に踏み出すことができる。				
事業概要	少子高齢化・人口減少が進行する中、結婚等に伴い新たな生活を始める新婚世帯等に対し、結婚等に伴う住宅の賃借・購入費用や引越費用を補助することにより、結婚等をしやすい環境づくりを推進し、もって少子化対策の強化に資するとともに、若年世代の本市への定住を促進する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		本補助金により、結婚等に伴う経済的負担が軽減され、定住促進にもつながる。				対象者に結婚等新生活支援補助金が交付される。				結婚等新生活支援事業を実施する。			
指標設定	指標説明	結婚等新生活支援事業に関するアンケートに回答した世帯のうち、本補助金が、枚方市に住む理由のひとつとなった」と回答した世帯数				補助金交付申込世帯数における交付決定世帯数				補助金交付申込世帯数			
		単位		世帯		単位		件		単位		件	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	100	120	130	140	202	202	424	424	202	202	424
	実績	99	198	150		201	296	319		201	296	319	
	達成度	115%				75%				75%			

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.60
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,178	9,428	4,687		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	7,178	9,428	4,687		
	物件費計	59,939	81,126	81,597	127,200	64.1%
	歳出計	67,117	90,554	86,284		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	18,243	37,727	33,579	43,500	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
		歳入計（物件費に充当される特定財源）	18,243	37,727	33,579	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	41,696	43,399	48,018	83,700	

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度は事業実施から6年目となり、所得要件を400万円未満から500万円未満に拡充したことや、事業の継続により本市で本補助を行っていることについて認知度が上がっていること、市SNS等で本補助金の周知を行ったことなどから、多くの申込みがあり、定住促進を図ることができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	令和5年度は、所得要件を引き続き500万円未満として実施している。その効果検証等を行うとともに、引き続き、より効果的な制度につながるよう取り組む。

事務事業名称	子どもの見守り推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	子供の貧困対策の推進に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	社会福祉審議会児童福祉専門分科会				
事業対象	メインターゲット	貧困や虐待、不登校などの、生活に課題を抱える子ども			
	サブターゲット	貧困や虐待、不登校などの、生活に課題を抱える子どもを持つ保護者			
	ターゲットが抱える課題	子どもの貧困の背景には生活面、経済面など様々な課題が複合的に重なっており、個別の支援サービスの提供のみでは解決が困難なケースが多い。			
	ターゲットが抱える課題	生活に課題を抱える家庭の保護者に対しては、必ずしも必要な支援が届いておらず、また周囲に相談相手がおらず、世帯が孤立している傾向が伺える。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	教育と福祉の連携をはじめ、子どもやその家庭の支援に携わる市の関係部署間や、関係機関同士の連携を強化することで、支援が必要な家庭を積極的に把握し、既存の支援制度を効果的に活用し、切れ目のない支援を提供できる状態。				
事業概要	子どもの貧困等の課題への対策として、「子どもの未来応援コーディネーター」を配置し、学校や子ども食堂等への巡回・訪問を通じて、生活習慣等の課題のある環境におかれた子どもを把握するとともに、教育と福祉の連携を図りながら、当該子どもに対して、福祉等の制度や関係機関へのつなぎなど、必要な支援を積極的に提供する。 また、必要に応じて、子どもの課題を解決に向けた必要な施策を構築するための調査を教育委員会やその他関係機関と連携し実施する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)			
	把握した子どもやその家庭にアプローチを行い、関係機関や支援制度の利用につながることができている。	巡回、訪問を通じて、学校園や子ども食堂から、課題を抱える子どもや家庭を把握する。	生活習慣の乱れ等の課題を抱える子どもを把握するため学校園、子ども食堂等への巡回、訪問を行う。			
指標設定	指標説明	当該子どもやその家庭に対し、関係機関や支援制度等の必要な支援につなげた件数	学校園等から課題を抱える子どもに関する相談を受けた件数	学校園、子ども食堂等への巡回、訪問回数		
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標		
	指標数値	単位 件	単位 件	単位 回		
	目標 (見込み)	R2: 20, R3: 25, R4: 30, R5: 35	R2: 30, R3: 35, R4: 40, R5: 45	R2: 150, R3: 160, R4: 170, R5: 180		
	実績	6, 11, 10	25, 29, 14	219, 154, 182		
達成度	33%		35%		107%	

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.50
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.50
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	20,426	3,536	5,417		
	会計年度任用職員	732	0	1,301		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	21,158	3,536	6,718		
	物件費計	0	0	125	1,244	10.0%
	歳出計	21,158	3,536	6,843		
歳入	国庫支出金	0	0	84	1,719	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	23	23	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	107	1,742	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	18	-498	

5. 総括的分析

総括的分析	子ども食堂等への巡回・訪問を行う中できめ細やかなヒアリングに努め、当該子どもやその家庭へ必要な支援への繋ぎを行った。また、今後取り組むべき子育て支援施策の資料とするために実施した「子どもの生活に関する実態調査」の結果を基に、家庭環境上支援が必要なヤングケアラーがいる世帯の負担軽減を図ることを目的に、家事援助等を行う訪問支援員を派遣する「枚方市ヤングケアラー等世帯訪問支援事業」を新設した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も引き続き、SSWとも連携し、学校園、子ども食堂等への巡回・訪問を通して、教育と福祉の連携を図りながら当該子ども等に対して必要な支援を行う。また、ヤングケアラーへの支援として、庁内外の関係者向けの研修の実施や訪問支援事業の適切な運用等について関係機関と連携しながら取り組む。

事務事業名称	子どもの居場所づくり補助事業											
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部				課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5		
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名	15-4.健やかな育ちを支える仕組みづくり										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	2016(H28)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金交付要綱				
関係補助金名称	枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	十分に食事がとれていなかったり、一人で食事をとるなど、生活に課題を抱える子ども			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	経済的な理由で十分に食事をとれていない。			
	ターゲットが抱える課題	親の帰宅が遅いなどの理由で、家で一人で食事をとる状況にあり、コミュニケーションや悩みの相談など困らんの場を十分に持てていない。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	定期的に家庭的な雰囲気の中で食事がとれ、学習支援や相談支援を受けることができる場となり、地域の大人たちが子どもたちを見守る環境が出来ている状態。				
事業概要	子どもの居場所づくりの一環として、家で一人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」に取り組む団体(子ども食堂)に対し、その取り組みに必要な備品の購入の初期経費のほか、食材費の運営経費について補助金を交付する。 また、子ども食堂が開催できていない校区において、試行として三季休業中に子ども食堂を実施する運営団体を募り、食材費等の運営経費について補助金を交付する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	定期的に家庭的な雰囲気の中で食事をとり、学習支援や相談支援を受けることができる場となり、地域の大人たちが子どもたちを見守る環境が出来ている。				アウトプット (活動結果)	支援の充実により、家で一人で食事をとるなどの状況になる子どもが各団体に参加できる機会が増える。				インプット (活動)	家で一人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償(中学生以下)での「食事の提供」等に取り組む団体に対し、支援を実施。			
	指標説明	参加した子どもにおける事業の満足度 【算出式:満足度の高いアンケート回答者数/アンケート回答者数×100】				子どもの延べ参加人数				子どもの居場所づくり推進事業実施団体数					
指標設定	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)	100	100	100	100	12,000	12,300	12,600	12,900	25	26	45	45		
	実績	-	-	94.30		5,989	10,218	11,316		20	19	18			
達成度	94%				90%				40%						

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.30
再任用	0.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.50
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	2,905	6,286	3,854		
	会計年度任用職員	1,331	0	1,301		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	4,236	6,286	5,155		
	物件費計	2,524	3,080	1,896	4,870	38.9%
	歳出計	6,760	9,366	7,051		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	2,462	3,020	1,886	4,850	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	44	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	2,462	3,064	1,886	4,850	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	62	16	10	20	

5. 総括的分析

総括的分析	参加者の満足度及び参加延べ人数は、概ね9割を超える達成度であるが、子どもの居場所づくり補助金を活用する団体は、コロナ禍の影響もあり増加とはならなかった。今後は、既存団体の活動が活発化することが予想されるとともに、新規団体の参入も見込まれており、指標の達成に近づくものと考えられる。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	継続して全小学校区での子ども食堂の開設を目指す。

事務事業名称	里親普及促進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	R2年度(2020年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称	子ども・子育て支援交付金			サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	社会的養護(様々な理由により、生まれた家庭から離れて生活している)の子ども			
	サブターゲット	子育て支援に興味のある市民			
	ターゲットが抱える課題	生活の場が家から離れた地域になり、転校等が余儀なくされ、生活が一変する			
	ターゲットが抱える課題	里親制度に関する知識が希薄			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	家族的養護が推進され家族と離れて暮らす子どもが、同じ地域の家庭で、環境をあまり変えることなく温かい愛情と理解をもって育てられる里親制度が広く認知されている状態。				
事業概要	さまざまな事情で家族と離れて暮らす子どもを受け入れる里親制度について、大阪府や里親支援機関と連携し理解促進に取り組むとともに、家庭的養護の推進を図る。 また、市が委託した協力家庭がショートステイの利用希望者の児童を預かることにより、子どもの預かりに対するハードルが下がることによる協力家庭から里親登録へのシフトを促すとともに、ショートステイサービスの利用を希望する保護者のニーズにも応える。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の割合が増加する。				里親制度に関する理解が進む。				里親制度を広く周知するとともに、里親制度を知る機会を設ける。			
指標設定	指標説明	社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の児童が占める割合。 【算出式:家庭養護(里親・ファミリーホーム)の児童/社会的養護の児童 ×100】				里親個別相談会での相談件数				里親支援機関と連携した里親個別相談会の実施回数。			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	-	12	50	50	-	12	12	12	-	6	6	6
	実績	-	8	7		-	9	8		-	10	11	
達成度	14%				67%				183%				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の割合が増加する。				協力家庭によるショートステイ事業を利用する。				協力家庭によるショートステイ事業を設ける。			
指標設定②	指標説明	社会的養護の必要な児童のうち、家庭養護の児童が占める割合。 【算出式:家庭養護(里親・ファミリーホーム)の児童/社会的養護の児童 ×100】				協力家庭によるショートステイ事業の利用日数。				協力家庭の数。			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	-	12	50	50	-	-	140	192	-	-	7	8
	実績	-	8	7		-	-	0		-	-	2	
達成度	14%				0%				29%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.32
再任用	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	0	2,907	3,507		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	2,907	3,507		
	物件費計	0	9	68	851	8.0%
	歳出計	0	2,916	3,575		
歳入	国庫支出金	0	0	0	137	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	137	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	274	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	9	68	577		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>市内で実施した相談会に枚方市民の参加がない場合もあり、事業の認知度については課題として考えられる。今後も継続的な啓発活動や広報活動を行い、里親制度の周知に取り組む必要がある。制度が広く知れ渡り、里親が増えることで、社会的養護の児童が家庭養護に移る可能性が高まる。また、令和4年度より開始したショートステイ協力家庭事業については、協力家庭数の少なさが課題となった。協力家庭が増えることで、利用可能日の範囲が広がるため、研修会や制度内容の充実を図る必要がある。</p>
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	大阪府や里親支援機関と連携した里親制度の普及啓発を行うとともに、令和4年度より開始したショートステイ協力家庭事業の協力家庭数の増加を目指し、広報等を実施する。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 380

事務事業名称	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	2014(H26)年		年度	～	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、枚方市母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付規則				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の親			
	サブターゲット	生活の安定と向上を目指すひとり親家庭等の子			
	ターゲットが抱える課題	子どもの修学などにかかる経済的負担が大きく、教育の機会均等が図れていない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	一般会計からの繰出金が母子父子寡婦福祉資金特別会計へ適切に支出されている。				
事業概要	母子父子寡婦福祉資金特別会計に一般会計から繰出金を支出する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)			インプット (活動)			
指標設定	指標説明										
	指標種類										
	指標数値	目標 (見込み)									
		実績									
	達成度										

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.45
再任用	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	798	1,964	4,522		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	798	1,964	4,522		
	物件費計	5,464	20,240	20,112	27,000	74.5%
歳出計		6,262	22,204	24,634		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の物件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	2,443	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	2,443	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）		3,021	20,240	20,112	27,000	

5. 総括的分析

総括的分析	一般会計から母子父子寡婦福祉資金特別会計へ繰出金を適切に支出した。
-------	-----------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金を適切に支出する。

事務事業名称	子ども見守りシステム構築事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	18歳までの子ども			
	サブターゲット	18歳までの子どもを持つ保護者とその家庭			
	ターゲットが抱える課題	虐待、いじめ、引きこもり、不登校、貧困等			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	子どもの抱える課題をより早期に解決し、また重篤化することを防ぐには、高い専門性を持った職員によるアセスメントが必要であるが、それには、様々な情報が必要である。ICT化により、各所管課で個別に管理している子どもの情報を集約・活用し、情報収集や情報共有を行うことで、職員のリソースを、アセスメントや支援活動に、最大限発揮でき、速やかに関係部署と連携した適切な支援へと繋げていくことができ、子どもの課題に対する早期解決、重篤化の防止へとつなげることができる。				
事業概要	<p>個々の子ども自身の情報や、その保護者を含めた周囲の状況など、各部署がそれぞれ業務システム等で管理している子どもに関する情報を集約し活用するため、子ども見守りシステムを構築する。それにより、課題に対する早期対応が可能となるほか、これまで把握できなかった課題に対する、予防的支援につなげていく。</p> <p>令和2年度:システム仕様の確定 令和3年度:システム構築、運用上の情報共有範囲の精査、試験稼働 令和4年度:システム運用開始</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)		
		速やかに関係部署と連携した適切な支援へと繋げていくことができ、子どもの課題に対する早期解決、重篤化の防止へとつなげることができるシステムを構築する。	連携すべき情報項目を精査し、関係各課が所管する業務システムとの連携についての協議を行う。		
指標設定	指標説明	子ども見守りシステムの構築完了率 【算出式:連携済みシステム数/連携予定システム数×100】	子ども見守りシステムへ連携する業務システムの数		
	指標種類	単位 %	単位 システム		
	指標数値	増加することが良いとされる指標			
	達成度	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5		
	目標 (見込み)	— 100 - -	— 11 - -		
	実績	— 100 - -	— 11 - -		
	達成度	0%			

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.25
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	7,228	1,953		
	会計年度任用職員	—	482	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	7,710	1,953		
	物件費計	—	15,828	7,267	7,267	100.0%
	歳出計	—	23,538	9,220		
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	—	15,828	7,267	7,267	

5. 総括的分析

総括的分析	各部署がそれぞれの業務システム等で管理している子どもに関する情報をシステム上で即時確認できるよう常時適切な運用管理業務を行ったことにより、導入前と比較してより適切かつ速やかなアセスメントに寄与している。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、システムの稼働監視やトラブル対応といった適切な運用管理業務を行うとともに、子どもの課題に対する早期解決、重篤化の防止へとつなげるため、システムのさらなる活用を検討する。

事務事業名称	「子どもを守る条例」啓発事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3	○	R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的的事业	区分	一般事務事業
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	子どもを守る条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内在住の概ね18歳未満の全ての子ども			
	サブターゲット	子どもの保護者、市民、事業者等			
	ターゲットが抱える課題	児童虐待やいじめなど、子どもの健やかな成長を阻害する事案が発生する可能性がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童虐待やいじめ等から子どもが守られ、生命や心身の発達に重大な影響を及ぼすような事案が発生しない状態				
事業概要	子どもを守る条例の目的について、子ども、保護者、地域住民、学校園等及び事業者の理解を深めるため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		「子どもを守る条例」への理解が浸透した結果として、市民全体で子どもの健やかな成長に取組む意識が高まる。				各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用し、市内の子ども、保護者、学校園、事業者等に周知する。				各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用した「子どもを守る条例」の啓発に取り組む。			
指標設定	指標説明	インターネットアンケート、スマホアンケートによる、条例の周知割合の調査 【算出式: 条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】				各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用した啓発コンテンツの発信回数				各メディア(広報、市HP、Twitter、Facebook、Youtube等のSNS)を活用した啓発コンテンツの作成数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	—	60	80	100	—	20	20	20	—	20	20	20
	実績	—	16	20		—	51	11		—	51	11	
達成度	25%				55%				55%				
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル②		「子どもを守る条例」への理解が浸透した結果として、市民全体で子どもの健やかな成長に取組む意識が高まる。				その他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)を活用し、市内の子ども、保護者、学校園、事業者等に周知する。				その他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)を活用した「子どもを守る条例」の啓発に取り組む。			
指標設定②	指標説明	インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査 【算出式: 条例を知っていると答えた人/アンケート回答者数×100】				その他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)の配布枚数				その他媒体(電子データまたは紙媒体も含むリーフレット、ポスター等)の作成数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	—	60	80	100	—	30,000	30,000	30,000	—	30,000	30,000	30,000
	実績	—	16	20		—	36,962	68,400		—	36,962	68,400	
達成度	25%				228%				228%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.85
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.03
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	8,407	6,640		
	会計年度任用職員	—	0	66		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	8,407	6,706		
物件費計	—	423	2,674	3,058	87.4%	
歳出計	—	8,830	9,380			
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	0	2,659	2,913	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	0	2,659	2,913	
一般財源（物件費に充当されるもの）	—	423	15	145		

5. 総括的分析

総括的分析	親子で参加できる体験型イベント「HIRAKATA子どもすまいるプロジェクトスポーツチャレンジフェスタ」をひらかたパークイベントホールにおいて開催し、延べ954人の市民が参加したほか、子育て世帯へのギフトカード事業において18歳以下の市民約62,000人にギフトカードを配布する際に啓発リーフレットを同封するなど、さまざまな手法による周知・啓発に取り組んだが、認知度の目標達成には至らなかった。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	市公式YouTubeでの啓発動画の公開や参加型イベントの実施等、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発に取り組む。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 386

事務事業名称	枚方市ひとり親家庭等自立促進計画関係事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	○	R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R2年度(2020年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会				
事業対象	メインターゲット	市内在住の母子家庭、父子家庭および寡婦			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	<ul style="list-style-type: none"> ・低賃金や不安定な雇用など、取り巻く環境が厳しい。 ・子育てと生計を一人で担わなければならない。 			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	本計画の基本理念である「ひとり親家庭等の誰もがいきいきと希望を持って暮らせるまち」が実現される。				
事業概要	枚方市ひとり親家庭等自立促進計画の策定、進捗管理及び「社会福祉審議会児童福祉専門分科会」の事務局運営を行う。 また、本計画の基本理念の実現に近づけるよう、母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等相談等に取り組んでいる。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」を推進する。				「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」に係る各種事業に取り組む。			
指標設定	指標説明		「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」の推進による影響が大きい母子・父子自立支援員によるひとり親家庭等相談の件数				「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」に係る各種事業の数(現年度当初時点)			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		—	815	830	845	—	121	121	121
	実績		—	924	1,096		—	121	121	
達成度		132%				100%				

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.47
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	2,357	3,672		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	2,357	3,672		
物件費計	0	0	0	0		
歳出計	0	2,357	3,672			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については概ね想定通りであった。令和4年度よりLINE相談を開始したことにより、ひとり親家庭等相談件数が増加している。今後は、主に計画の進捗管理にかかる実効性や透明性の確保に努めるとともに、今後の国の施策の動向、社会・経済情勢等の変化も見極めながら、引き続き各種施策の改善・見直しにつなげていく。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	「第4次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」では、養育費確保に向けた相談支援体制の充実など、今後、新たに取り組むべき内容を記載しており、引き続きひとり親家庭等の自立に向けた検討を進めていく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 388

事務事業名称	子どものSNS相談事業(子ども青少年政策課)										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3	○	R4		R5	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち									
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち									
	実行計画名	健やかな育ちを支える仕組みづくり									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	内部事務	区分	一般事務事業
事業期間	R4年度(2022年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等					
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	学校や家庭において悩みやしんどさを抱えている児童・生徒			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	悩みやしんどさに関する相談ができる機会が少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	抱えている悩みやしんどさに対する助言や適切な支援等の案内を得ることにより、学校や家庭において安心して生活を送ることができる状態。				
事業概要	学校や家庭において困ったときや悩んだときに身近に相談できる相手がいない、または、対面や電話では相談しにくい事情にある児童・生徒に対して、タブレット等を活用し、子どもに身近なツールであるSNSを利用した相談窓口を設ける。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		相談者が抱える生きづらさや悩みが解消され、学校や家庭において安心して生活を送ることができる				相談を通じて、相談者が抱える生きづらさや悩みが解決するよう適切に対応する。				学校や家庭において生きづらさや悩みを抱えている児童・生徒に対して、SNSを利用した相談を受け付ける。			
指標設定	指標説明	SNSを利用した相談窓口利用者の満足度。				SNSを利用した相談窓口の相談件数。				SNSを利用した相談窓口の開設日数。			
		単位		%		単位		件		単位		日	
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)			100	100			645	1,935			180	365
実績			67				435				123		
達成度	67%				67%				68%				

3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.00
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	0	0		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	0	0		
	物件費計	0	0	0	0	
	歳出計	0	0	0		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	令和5年度からの本格運用をめざし、相談ニーズの把握とシステム仕様や必要な相談体制を検証するため、公民連携プラットフォームを活用してマッチングした民間事業者と共に、小学校2校と中学校2校の計4校を対象に令和4年6月末から9月末までと令和5年2月の2回に分けて実証実験を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	実証実験の結果を踏まえて構築したアプリ「ポーチ」を本格稼働し、児童・生徒にとっての新たなセーフティネットとして運用していく。

事務事業実績測定調書

R4調書番号 873

事務事業名称	子ども青少年政策課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	子ども未来部			課	子ども青少年政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	子ども青少年政策課内の職員			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課の運営が滞りなく円滑に進んでいる状態。				
事業概要	子ども青少年課の予算及び決算に関する事務、職員の給与・休暇・人事・サービスに関する事務、物品購入、物品管理事務、文書の收受・発送・管理事務等を行う。 子ども青少年部の総務担当課としての事務を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)			アウトプット (活動結果)			インプット (活動)			
指標設定	指標説明										
	指標種類										
	指標数値	目標 (見込み)									
		実績									
	達成度										

3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.88
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.31
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	8,773	10,607	14,687		
	会計年度任用職員	297	1,109	654		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	9,070	11,716	15,341		
物件費計	22,110	1,360	654,533	701,560	93.3%	
歳出計	31,180	13,076	669,874			
歳入	国庫支出金	0	0	643,829	538,388	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	643,829	538,388	
一般財源（物件費に充当されるもの）	22,110	1,360	10,704	163,172		

5. 総括的分析

総括的分析	子ども青少年政策課の運営にあたり、必要な事務処理を行った。 総務担当課として、部のとりまとめに係る事務処理を行った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	今後も適正かつ適切な業務運営に努める。